

第148期
報告書

YAMASHINA
REPORT

2022.4.1 ▶ 2023.3.31

株式会社ヤマシナ

証券コード：5955

原点回帰と再構築

○ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日ごろより格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございます。ここに2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の当社グループの報告書をお届けいたします。

当社はここ十年、高品質と新規開発を重点に事業活動を進めてまいりました。

特に新製品開発においては軽量化とコスト低減に貢献する製品開発により、一定のブランド評価を得られるようになりました。

そのことで、ねじはもちろんパーツ品においてまで従来の既存品ではなく、EV関連部品など、お客様の新たな製品を立ち上げるための今までにない新規部品製作のご依頼が増加しております。

これら新規部品の製作に関しては、お客様の「こうしたい」を形にするものづくりやそれを実現する組織体制が必要となります。このお客様のご要望をかなえる加工技術や生産こそが加工業としての本質であると考えています。

ここで第149期は次の経営方針を掲げます。

「原点回帰と再構築」

1. 本物の加工業として、時代の求める加工技術と低コスト生産との両立への挑戦
2. 不可能を可能にする生産体制の抜本的見直しによる、原価低減
3. 利益責任と権限の明確化による組織再構築

単にものづくりをするだけではなく、品質や納期、信頼性が担保され、お値打ちでなければなりません。生産体制を見直し、組織を再構築し効率化を図り、ワンチームでお客様に向き合う体制が必要です。

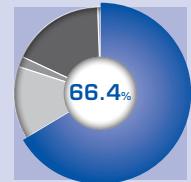
本物の加工業であり続けられるよう、さらに挑戦してまいります。

本年も倍旧のご指導とご期待をどうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 堀 直 樹

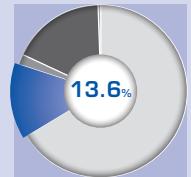
金属製品事業

金属製品事業におきましては、受注が堅調に推移しましたが、原材料等の価格上昇により、売上高は7,909百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は507百万円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。



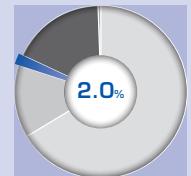
電線ケーブル事業

電線・ケーブル事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は1,621百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は97百万円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。



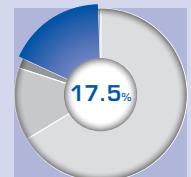
不動産事業

不動産事業におきましては、安定した稼働率の確保に努めておりますが、保有不動産の修繕を実施したことで、売上高は235百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は100百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。



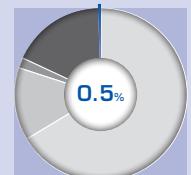
化成品事業

化成品事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は2,091百万円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益は168百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

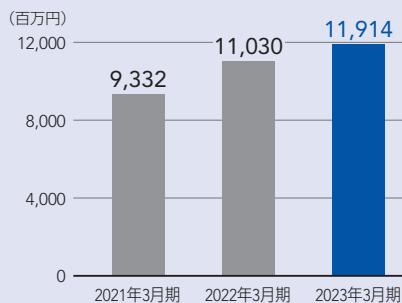


その他の事業

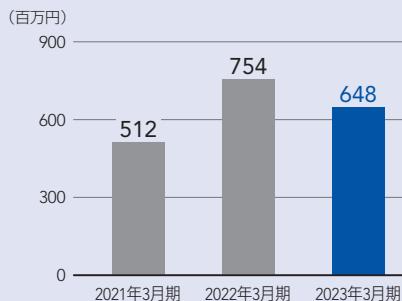
その他の事業については、売電事業から構成されております。売電事業につきましては、主に保有不動産の有効活用目的としてソーラーパネルの設置をしております。その結果、売上高は55百万円（前連結会計年度比23.0%増）、営業利益は15百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。また、ソーラーパネルを1施設増設しております。



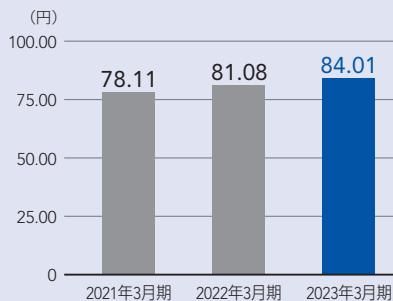
売上高



営業利益



1株当たり純資産



連結貸借対照表

(単位：千円)

| 項目 | 年度別 | 前期 | 当期 |
|---------------------|-----|--------------|--------------|
| | | 2022年3月31日現在 | 2023年3月31日現在 |
| 資産の部 | | | |
| POINT 1 流動資産 | | 8,285,065 | 8,302,322 |
| 固定資産 | | 8,561,144 | 9,038,322 |
| 有形固定資産 | | 7,723,277 | 8,125,475 |
| 無形固定資産 | | 67,312 | 96,261 |
| 投資その他の資産 | | 770,553 | 816,586 |
| 資産合計 | | 16,846,209 | 17,340,645 |
| 負債の部 | | | |
| POINT 2 流動負債 | | 3,252,887 | 3,416,024 |
| 固定負債 | | 2,082,669 | 2,096,087 |
| 負債合計 | | 5,335,557 | 5,512,112 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | 9,606,302 | 9,804,682 |
| 資本金 | | 90,000 | 90,000 |
| 資本剰余金 | | 6,433,020 | 6,433,020 |
| 利益剰余金 | | 3,415,012 | 3,713,384 |
| 自己株式 | | △331,730 | △431,722 |
| その他の包括利益累計額 | | 1,458,325 | 1,536,972 |
| その他有価証券評価差額金 | | 21,704 | 24,180 |
| 土地再評価差額金 | | 1,429,321 | 1,429,321 |
| 為替換算調整勘定 | | 7,299 | 83,470 |
| 非支配株主持分 | | 446,023 | 486,878 |
| 純資産合計 | | 11,510,651 | 11,828,533 |
| 負債・純資産合計 | | 16,846,209 | 17,340,645 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 項目 | 年度別 | 前 期 | 当 期 |
|-----------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (2021年4月1日から 2022年3月31日まで) | (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) |
| 売上高 | | 11,030,255 | 11,914,028 |
| 売上原価 | | 8,620,610 | 9,482,894 |
| 売上総利益 | | 2,409,644 | 2,431,133 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,655,174 | 1,782,622 |
| 営業利益 | | 754,469 | 648,511 |
| 営業外収益 | | 44,313 | 44,327 |
| 営業外費用 | | 13,001 | 14,297 |
| POINT 3 経常利益 | | 785,781 | 678,541 |
| 特別利益 | | 138,187 | 2,749 |
| 特別損失 | | 132,428 | 2,972 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 791,540 | 678,318 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 198,847 | 144,702 |
| 法人税等調整額 | | △4,727 | 54,642 |
| 当期純利益 | | 597,420 | 478,973 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 48,741 | 44,131 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 548,678 | 434,842 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 項目 | 年度別 | 前 期 | 当 期 |
|--------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (2021年4月1日から 2022年3月31日まで) | (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) |
| POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 676,606 | 510,533 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 209,410 | △967,102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △528,039 | △197,446 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 11,085 | 56,564 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 369,063 | △597,451 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,320,568 | 2,689,632 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,689,632 | 2,092,180 |

POINT 1 流動資産

流動資産は前期末と比べ17百万円の増加となりました。この主な要因は、売掛金が233百万円、商品及び製品が185百万円増加し、現金及び預金が564百万円減少したこと等によるものです。

POINT 2 流動負債

流動負債は前期末と比べ163百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が269百万円増加し、未払法人税等が80百万円減少したこと等によるものです。

POINT 3 経常利益

経費削減及び営業力の強化等により、業績の向上に努めております。

その結果、経常利益は678百万円（前連結会計年度比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は434百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は510百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益678百万円、減価償却費412百万円等による資金増加要因が、棚卸資産の増加285百万円、法人税等の支払額222百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

新技術の評価の進展

「アルーマ」の耐電食技術や、タッピンねじ「クリンタッパ」の切粉抑制効果など、市場において評価が高まっています。「アルーマ」に関しては、カラーの形にしてCFRPに装着し大手自動車メーカーで他品との比較試験を実施、「アルーマ」のみ電食が見られず、非常に有効であるとのこと評価をいただいています。今後の自動車メーカーにおけるCFRPの利用増加が期待されるところです。「クリンタッパ」に関しては切りくずが出ないタッピンねじとして自動車向け電機メーカー様で採用され、量産が開始されました。



連携による活動

グループ企業はもとより、大手メーカーとの共同開発や販売など、連携による活動により案件が増加しています。グループ企業間においては、毎日二回オンラインで各社の技術営業担当者が営業からの引き合いを持ち寄り、加工法や外注先の検討を協働で行っています。このことで、一社のみでは応答できなかった案件にも対応しています。

大手メーカー様からの協働依頼も多く、EV等の新市場に向け、お互いの強みを生かし弱みを消す技術開発面や販売面での協働が発効になっています。

新しい社会への対応

サステナブル社会を実現する様々な活動を実施しています。太陽光発電事業の促進、不適合品の削減に向けた品質改善とCO₂削減、緑化運動や女性の就業機会の提供等、多岐にわたります。従業員の名刺には点字を加え、これは障害者施設の皆様に発注しています。

また、従業員の健康維持及び増進が企業活動の基本であるとして、「健康経営宣言」を定め、健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2023」に認定されました。



株式の状況 (2023年3月31日現在)

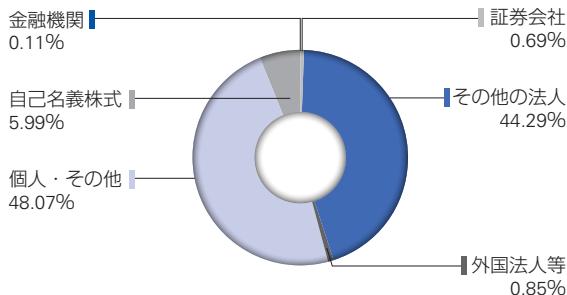
発行可能株式総数：240,000,000株
 発行済株式の総数：135,006,458株 (自己株式8,605,307株を除く)
 株主数：14,194名 (前期末比73名減)

大株主 (2023年3月31日現在)

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|----------------|------------|---------|
| | 持株数(株) | 持株比率(%) |
| VTホールディングス株式会社 | 47,300,400 | 35.04 |
| 久保 和喜 | 7,100,000 | 5.26 |
| 株式会社前島電気工業社 | 4,000,000 | 2.96 |
| 中山 啓二 | 3,454,300 | 2.56 |
| 有限会社久和インベストメント | 2,550,000 | 1.89 |
| 株式会社A.I.S建築設計 | 2,324,100 | 1.72 |
| 有限会社和久インベストメント | 2,200,000 | 1.63 |
| 渡邊 昌子 | 1,961,200 | 1.45 |
| 山本 雅史 | 1,900,000 | 1.41 |
| 株式会社A.I.S | 1,751,300 | 1.30 |

(注) 当社は自己株式8,605,307株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2023年3月31日現在)



会社概要 (2023年3月31日現在)

| | |
|-------|--|
| 商号 | 株式会社ヤマシナ |
| 設立 | 1917年(大正6年)9月1日 |
| 本社・工場 | 京都市山科区東野狐藪町16番地 |
| 資本金 | 9,000万円 |
| 従業員数 | 96名 |
| 事業内容 | 金属製品の企画・製造・販売 |
| 営業所 | 京都営業所 中部営業所 東京営業所 広島オフィス 九州営業所 |

役員一覧 (2023年6月26日現在)

| | |
|---------------|---------|
| 代表取締役社長 | 堀 直 樹 |
| 取締役 | 古 川 泰 司 |
| 取締役 | 平 本 幸 弘 |
| 取締役監査等委員 (常勤) | 長 橋 章 之 |
| 取締役監査等委員 (社外) | 伊 藤 誠 英 |
| 取締役監査等委員 (社外) | 山 内 一 郎 |

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031（フリーダイヤル）

インターネット
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/>

公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <https://www.kk-yamashina.co.jp>
ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

上場金融商品取引所 東京証券取引所

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。